

平成 30 年 4 月 3 日

海外特別研究員最終報告書

独立行政法人 日本学術振興会 理事長 殿

採用年度 平成 29 年度

受付番号 420

氏名

松本朋子

(氏名は必ず自署すること)

海外特別研究員としての派遣期間を終了しましたので、下記のとおり報告いたします。

なお、下記及び別紙記載の内容については相違ありません。

記

1. 用務地 (派遣先国名) 用務地: ニューヨーク大学 (国名: アメリカ合衆国)2. 研究課題名 (和文) ※研究課題名は申請時のものと変わらないように記載すること。
選挙間の世論と政権の安定性をめぐる分析3. 派遣期間: 平成 29 年 8 月 21 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日

4. 受入機関名及び部局名

名古屋大学・大学院法学研究科5. 所期の目的の遂行状況及び成果…書式任意 **書式任意 (A4 判相当 3 ページ以上、英語で記入も可)**

(研究・調査実施状況及びその成果の発表・関係学会への参加状況等)

(注)「6. 研究発表」以降については様式 10-別紙 1~4 に記入の上、併せて提出すること。

申請者はこれまで明らかにされてこなかった**最も安定した内閣とみなされる、与党が単独で議会の過半数議席を有する内閣**において、**内閣・政党支持率の変動は内閣の内閣改造・内閣総辞職・議会解散という選択にどのように影響を与えているのだろうか**を解明することを目的に、いままで研究に取り組んできた。

このようなこれまでの研究成果を踏まえて、申請者は、本助成金を受け、派遣先では、

- 独自の**フォーマルモデル**を組み立て**理論的に**分析すると同時に、
- 日本に加え**イギリス、オーストラリア、カナダ**を新たに事例に含めることで、**統計手法を用いた実証分析**の対象事例を増やし、また、
- 典型事例を幾つか取り上げ、詳細に事例を分析**することで、

世論の支持と内閣の安定性の因果関係を総合的に分析することを目的に、ホスト教員と相談を重ねながら、研究を半年間積み重ねた。

1. 実証分析

1.1 データの収集

申請者の研究の重要な一角は、**政府の重要決定である内閣改造・内閣総辞職・議会解散という選択がどのような条件で選択されるかについて、内閣支持率・政党支持率の時系列データを用いることで計量的に実証すること**にある。この実証研究を行うために、申請者はまず日本の世論調査会社である時事通信社から内閣支持率・政党支持率の individual data を他の日本国内の研究者と共同で購入す

ることに、昨年成功した。加えて、イギリス、オーストラリア、カナダについての世論調査データについてもデータを取得し、入力作業を終えることができた。

1.2 データの分析

カナダのデータは他の国のデータとは異なり、月次データではなかったことから、上記の四カ国の世論調査データについては、現在、それぞれ国別に回帰モデルを作成し、分析を進めている。また、データを収集した結果、日本以外の国では、内閣総辞職の事例数が少ないことから、当初、考えていたように、日本と他の国々の政権の不安定化パターンを綺麗に比較するという事は、難しいことがわかった。その結果、内閣改造のみについて焦点を当てて分析を行う方向に切り替えて、分析を進めることとした。現在は初期段階の分析を終えたところである。今後は、分析モデルを再検討し、また、コントロール変数をさらに加えていくことで、モデルの精緻化し、結果を検証していきたい。

2. 典型事例の事例分析

2.1 世論調査の実施

申請者の研究は実証分析を行うと同時に、実証分析で検証された理論的知見に当てはまる**典型事例を幾つか取り上げて、事例分析**することを予定している。

なぜ本研究で事例分析を含む目的は、実証分析に使われる内閣支持率・政党支持率というデータが何を意味しており、どのように政権に影響を及ぼしているのかを具体的に分析することにある。

選挙がない時期の世論が国会・内閣において重要であるその大きな理由は、時々世論が次の選挙結果を占うものと、国会議員が解釈することにある。この仮定をおく上で、内閣・政党の支持・不支持という個人の回答が選挙での投票行動とどのように結びついているのかを分析することは重要である。

申請者がまず注目して取り組んでいる事例が、現代の日本政治である。

本事例分析のために、申請者は昨年12月に、3000人を対象に、内閣支持率、政党支持率が示唆するところは何かという点について、オンライン調査を行った。

具体的には、

- (1) 内閣支持、政党支持における個人の立場が、支持政党、性別、年齢、学歴、収入、職業といった属性に、どのように影響を受けているのか、
- (2) 内閣支持・政党支持での選択は、政権に対するどのような意見の現れなのか。(内閣総辞職を要求しているのか、議会解散を要求しているのか、それとも特定の大臣の辞職を要求しているのか)
- (3) 内閣支持、政党支持における個人の回答が、選挙での投票行動とどのように結びついているのか

という点について、質問票を作成し調査を行い、回答を回収した。

現在は、データのクリーニング作業を終え、分析・解釈を行なっている段階にある。これらのデータをもとに、日本の世論調査と有権者の投票行動を継続して、分析することで国家間比較により得られた仮説の実証を補強したい。

また、本調査の結果から、選挙での投票行動について新たな研究課題も見つけることができた。それは、有権者の投票理由を調査に付随して聞いたところ、回答を分析することで、有権者の属性によって、選挙で関心を持つ 이슈 に違いが存在する可能性が高いことが明らかになったことである。この点については、新たな共同研究の材料として、現在考えており、先行研究の収集と、投票理由の整理方法について再度見直しを進めている。今後は、議論を精緻化した上で、補足的な世論調査を重ねることで、分析を進め、研究として組み立てて行きたいと考えている。

2.2 テキスト分析

事例分析においては、世論の動向に対する政治家の対応をいくつかの新聞のテキスト分析によって明らかにすることを試みている。ニューヨーク大学への留学の一つの主要目的は、このテキスト分析の方法を学ぶことにあった。申請者は、滞在期間中に2月から始まった政治学のテキスト分析の講義を3分の2ほど受講することができ、基礎的な手法を学ぶことができた。現在はデータの整理収集に当たっている。

残念ながら就職のため、この分析を終える前に帰国をすることとなったが、データの収集を積み重ね、派遣先で学んだ手法を使い、派遣先で知り合ったテキスト分析の研究者の助言を得ることで、世論と政治家のつながりを新聞記事データから、今後テキスト分析を進めたいと考えている。

3. フォーマルモデルの分析

期間を半年に短縮したために、まだ完成できていないことが、このフォーマルモデルの分析である。実証分析、事例分析、テキスト分析を終えた上で、再度フォーマルモデルを検証し、最終的に組み立てることが現在の論文構想である。当初の予定と違い、多国間比較における実証分析に内閣総辞職を含めることは事例の少なさから難しいことから、その点に関する工夫をこれから考えていきたいと思う。

<その他の滞在期間の研究の進捗>

留学の一つの主要目的は、研究交流を進めることにあった。派遣先では、**Job Interview** や、毎週の研究報告会に参加させてもらい、人脈を広げることに成功した。そして、現在執筆し

ている他の研究についてもニューヨーク大学の教員にコメントをもらい、細かく筆を入れてもらう機会を得ることに成功した。これらの人的交流の結果、海外での学会活動で大幅に広がった。3月にワシントン DC で行われたアジア研究学会の大会において、ニューヨーク大学の教員から誘われ、パネルに入れてもらい、研究報告をしたことはその一例である。また、2018年度も、四月に Midwest Political Science Association の学会報告、六月に European Political Science Association の学会報告、九月に American Political Science Association の学会報告に採択され、それだけでなく、Midwest Political Science Association では、初めて、パネルの議長の依頼を受けた。少しずつ研究活動の範囲が広がっている。本年八月には、ニューヨーク大学で talk をさせていただけるという話も既に受けている。派遣期間中に、アメリカ国内で、できる限り知り合いの研究者が増やし、交流する努力をしたことが、今後の幅広い海外での研究活動につながるものと確信している。

また、海外の研究者との交流だけでなく、派遣先のニューヨーク大学の複数の若手教員と、新たな研究課題を見つけ、研究コラボレーションを行う計画を進めることもできた。半年で得た人脈と研究の芽をしっかり育てていけるように、今後も研究に邁進したい。